

久留米大学文学部紀要
情報社会学科編第10号 (2015)

後期中等教育におけるキャリア教育と インターンシップの機能と効果に関する考察 －モード論を視点として－

岡本 信弘[※]・白石 義郎

The career education in post secondary education and the study on the function and effect of internship －As a point of view by the mode of knowledge production－

Nobuhiro OKAMOTO・Yoshiro SHIRAISHI

【要約】「学校と社会」の関わりは先進国の共通課題として、OECDを始めとした研究機関で議論されている。インターンシップ・コープ教育のような就業体験学習については、先進各国では、生涯学習 (Life-long learning) の一部として捉え、教育を生涯学習の場としての認識を深めている。(Education Policy Analysis 2001) このような状況の中で、教育の変化をとらえたマイケル・ギボーンズの「モード論」を視点とした学校から職業への移行に関する教育理念の再検討と、モード論を基本として日本におけるインターンシップの現状と専門高校の事前調査の結果を基に「統合学習」の在り方について生徒評価の動向分析し、今後求められている産学連携のあり方について検討を行う。

【キーワード】OECD モード論 統合学習 インターンシップ WIL (Worked Integrated Learning) 職業観・就業観

1.1 課題の設定

現在、就業体験を中心とした職業意識形成のためのプログラムが初等教育段階から高等教育まで盛んに実施されている、日本経済のバブルを彷彿させる勢いで就業体験学習 (インターンシップ) が各方面で脚光を浴び、中等教育から高等教育機関もまたインターンシップバブルのように、導入が進んでいる。特に高等教育機関では、採用試験の時期変更により、目的を異としたインターンシップが脚光を浴びつつある。

社会的には「忘れられた 20 年」とも揶揄された不況と厳しい経済・産業構造の変化・即戦力重視の雇用・採用の多様化による定期採用の見直しは、若者の文化、さらには、職業・職種の多様化と非正規雇用などの無業種の増大は、職業選択をめぐる環境変化を生み、若者の職業観・勤労観の形成にも大きな影響を与えている。学校から職業への移行は、量・質共に厳しい状況となっている。

中等教育の場においても生徒と地域の関わりが話題となり、前期中等教育では就業体験を行っている学校は約 8 割を超える実施率となっている。社会的にも学校教育の中で「いかに学校と社会の関係を早い時期に体験させるか」さらに、「学校から社会への移行をいかにスムーズに行うか」

※ 非常勤講師

という課題解決が求められている。

この「学校と社会」の関わりは先進国の共通課題として、OECD を始めとした研究機関で議論されている。インターンシップ・コープ教育のような就業体験学習については、先進各国では、生涯学習（Life-long learning）の一部として捉え、学校教育自体を生涯学習の場としての認識を深めている。（Education Policy Analysis 2001）

このような状況の中で、教育の変化をとらえたマイケル・ギボンズの「モード論」を視点とした学校から職業への移行に関する教育理念の再検討と、モード論を基本として日本におけるインターンシップの現状と専門高校の事前調査の結果をもとに「統合学習」の在り方について生徒評価の動向分析し、今後求められている産学連携のあり方について検討を行う。

1.2 研究の方法

本研究をするために、近代教育の環境の変化を鋭くとらえたギボンズの「モード論」とプラグマティズムをふまえ、社会と職業との関わりについて先行研究の検討を行う。また、先進国の中等教育段階における職業意識形成のための方策をOECDレポートから就業学習のシステムの考察を行い、今後求められている産学連携のあり方について議論を行う。

2. モード論と職業意識形成

「モード」（様式）という概念は、マイケルギボンズらによって、現代の科学技術や知的活動一般のあり方を総合的視点から捉えるために提唱されたものである。

ギボンズによれば、専門領域内の狭い領域の中で従来の科学研究を中心とした知識教育の様式は「モードⅠ」と呼ばれる。それに対して、一般社会に教育活動を求め、開かれた新たな様式が「モードⅡ」である。この2つの様式については、本来、自然科学を範として発展してきた社会科学や人文科学の分野にもあてはまるとされる。では、教育における「モード」とは何を意味しているものであろうか。教育界から捉えたモード論の活用について検討を行う。

2.1 「モードⅠ」から「モードⅡ」へ

「モードⅠ」では、一般社会を排除した論理的学习を中心とした領域の関心によって学習活動が進められる。学習の成果は教育機関とその関連した部門で評価され、その評価も同じ領域の専門家が行う。学習の成果は受験の可否で反映されその知識が外部に広く公開されることは少なく、大学等の高等教育機関であれば、「モードⅠ」での大学科学研究者は専門知識の特権保有者であり、一般人は啓蒙の対象にすぎないとみなされた。

研究者は、自らの研究成果はどのように社会的影響を与え、どのように応用されという課題に対して、無関心のままで研究を行うことが許されてきた。それは専門家と一般との言語が異なるような環境で、会話自体が成り立たないだけでなく、社会と研究のコンセンサスを得ることが困難となってしまった。

その点において後期中等教育段階においても、現在までの教育システムとしての「モードⅠ」、つまり学習内容と社会が乖離し、青年期の学習意欲の欠如という問題定義へと発展してきた。

「モードⅡ」は、このように学校という狭い世界の中だけで解決することが不可能となったこと。さらに社会の要請に応えるものとして到来し、その特長は、内部から外部指向へ、好奇心主導型

から問題解決型というように変化していった。

「モードⅡ」は、教育においては実効性のある解決策を提示するために、多様な領域（社会）と専門家（教員）との連携が求められる。

マクロ的には自然科学系だけでなく、人文・社会系の専門家、企業、行政、教育などの分野の専門家、さらに市民も参加する必要がある。したがって、学習活動の拠点は学校主体からさらに社会・地域を巻き込んだ分散的になる。成果だけでなく問題設定や解決策の選択肢なども一般社会に公開され、その評価を受けることが当然となる。そのため、学校教育の中にも社会的アカウンタビリティ（説明責任）が不可欠となる。

モード概念は1994年にギボンズらによって提起されて以後、急速に注目を集めるようになり、それがまさしく時代が求めていたものであった。

2.2 「モードⅡ」の教育の必要性

モード論について説明したが、「モードⅡ」は、小学校・中学校で行われている「総合的学習の時間」の教育目標を示すものともいえる。

具体的には、従来の学校内で行われてきた教科教育は、基本的には「モードⅠ」の教科学習を中心とした世界と見なすことができる。科学において個別の専門領域にそれぞれの教科・科目が対応するという意味において、「モードⅠ」の教育といえよう。

それに対し、「モードⅡ」は教科の学習活動と社会へ移行したとき活用できる教育内容が教科と対応する「モードⅡ」の教育とすれば、それは、「モードⅡ」の諸特長を持ったものとなる。

「モードⅡ」の教育では、複数教科の教員の緊密な連携はもちろんのこと、社会との連携を重視し、知識伝達よりも社会とともに問題と取り組むような問題解決能力の育成を目指すものでなければならない。モードⅡの教育では、地域社会など学校外部との相互協力も重要となる。

インターンシップをはじめとした「統合的学習（Integrated Learning）」は社会との連携活動を今後の中高等教育において意義あるものとするためには、「モードⅡ」の教育という概念によって、現代の知的活動全体の動向を踏まえた理論的基礎づけを、行う必要があると考える。まさに、現在、社会と教育が求める新教育概念である。

21世紀の学校教育における最大の課題の一つが社会環境教育であることは間違いなであろう。しかし、現実の後期中等教育、とくに普通高校での学習は、大学入試を通して大学アカデミズムの強い影響下におかれている。

専門高校では、「モードⅡ」教育への移行が始まっているとはいえ、日本の教育が本当に学習と社会とのミスマッチを、引き起こさないような社会環境問題に取り組もうとした場合、大学教育と高校教育のあり方もまた、「モードⅡ」という視点から抜本的に捉え直すことが不可欠となる。

3. 「モードⅡ」の教育と日本の教育改革の現状

前節にも述べたように、学校と社会とのパートナーシップ（連携）を取ることが、「モードⅡ」教育となりうる可能性を持つことを述べた。

この「モードⅡ」教育の推進を行うためには、教育思想と教育施策との関連が重要であろう。その点においては、社会と学校との関わりを如実に示したアメリカの思想家ジョン・デューイは的確な視点を「学校と社会」の中で表している。

本節では、学校と社会の円滑な連携を生むための古典的思想の検討を行う。また教育改革の流れの考察を行う。

3.1 プラグマティズムと教育の課題

プラグマティズムとは教育上どのような思想であるのであろうか。プラグマティズムとは、「学習は、知識・技術と行動・実践が結びついた学習」であり、デューイの語る経験主義を主体とした学習方法である。

デューイは「学校と社会」の中で「Learning by doing」（なすことによって学ぶ）で、体験主義を示している。

プラグマティズムとは 19 世紀後半から 20 世紀にかけて実用主義ともいわれ、教育を日常生活と関連させた教育思想でもある。具体的な経験の中で科学的方法を活かした学習をすることで知識・観念を行動によって検証していくという思想である。

人間にとって、教育機関または自然で学習し思考することは、生きていくための手段であり道具である。問題解決をするために未来を展望していく能力、知性のことを「創造的知性（実験的知性）」と呼び、この知性の働きによって、人間はそれまでの習慣を修正して、新たな人間性を発展させるとした。教育はアカデミックなものというよりも、人間がライフスタイルを作るための手段であると論じている。

また、デューイは教育問題にも触れて、知識をただ暗記するだけではなく、子ども自身が自分の生活の中で問題を見つけ、解決していく問題解決能力を身につけていく学習が必要であるとした。

つまり、現在のインターンシップの方法論を展開し、米アメリカの体験的学習の必要性和アメリカ固有の教育理念の基礎を作り上げた。デューイの教育思想は、体験主義としてアメリカ教育界にも大きな影響を与えた。

金子忠夫は、1930 年代進歩主義はアメリカのカリキュラムに大きな影響を与え、従来の教科書中心のから、学習の重点を活動・経験・実際の行動を尊重する行動学習（action learning）へと結びつき、活動カリキュラム（activity curriculum）、または経験カリキュラム（experience curriculum）とよばれることとなり、コア・カリキュラム（core curriculum）へと発展した。

このことは、1994 年アメリカにおける「学校から職業への機会法（School-to-Work Opportunities Act）」へと、また、道具主義を起点としたと教育理念へと導かれることになる思想であった。

しかしながら、日本において、このプラグマティズムの思想は、戦後の教育改革の中に導入されるが、「授業理論として誤って導入された」、つまり経験を授業の中に求め社会へ求めなかったため学校と社会の結びつきが希薄となったと論じる研究者もいる。

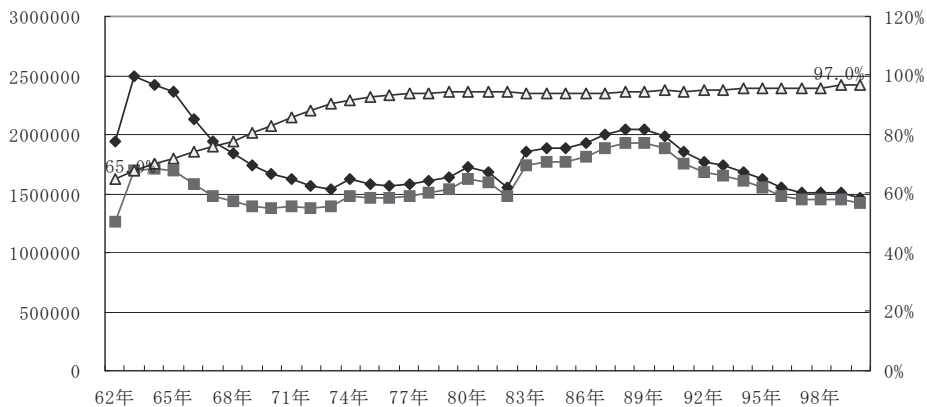
現在、体験・経験を通して社会・地域と学校を結ぶ教育活動として、多方面で実施されるインターンシップ（就業体験）はその役割の一つでもあろう。

3.2 日本の社会連携と教育改革の現状

日本の教育界では体験的学習観はどのような位置づけとしてきたのであろうか。戦後、アメリカの教育システムを参考し導入してきた高校の教育制度は男女共学・総合性・小学区のいわゆる高校 3 原則に基づくものであり、中等教育段階はアメリカと同様に総合性を中心とした統合的学習（Integrated Learning）を中心とした教育が目的であった。

しかし、高校授業料無償化をはじめ、高校進学率は平成 22 年度において 98% まで達することとなり、少子化に伴う国のマンパワー不足と経済復興政策と相俟って総合性からエリート予備軍を作る高校へと変貌を遂げ、普通科指向の増大と高学歴化は、職業と学校を隔離するという結果を生んだとされている。また、人的資源をいかに効率的に育成し、活用していくかもまた、大きな社会課題となっている。(図 3-2-1)

図 3-2-1 高校進学率の推移



教育界では、文部省が1997年の「教育改革プログラム」のなかで「高校生の学校外における体験的活動や、自らの在り方・考え方を評価し、企業実習、ボランティア活動を単位にする」など、体験学習の必要性を指摘している。また1998年に理科教育及び産業教育審議会は生徒の在学中におけるインターンシップ（就業体験）の推進は主体的な職業選択の能力や職業意識の育成が図られるなど、高い教育効果が期待できるだけでなく、学校における教育活動だけでは不十分な部分を補完する機能も期待できると、大きな効果を有するものだとしている。

高等学校学習指導要領（平成 21 年 3 月告示）においても「学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。」

さらに、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（答申）（平成 11 年 12 月 16 日、中央教育審議会）においても、「在学中のインターンシップの促進等による体験的活動の重視」を答申するなど学校と社会の連携重視政策がとられている。

特に、理科教育及び産業教育審議会「今後の専門高校における教育の在り方等について」（平成 10 年 7 月 23 日）の答申では、(1) インターンシップの推進の必要性、(2) インターンシップの教育上の意義、(3) インターンシップの実施形態が明確に定義され、専門高校におけるインターンシップは専修学校における学習成果や技能審査の成果と同様、学校外におけるこうした活動についても、単位認定できる方策をとるなど単位認定をも視野に入れた提案をおこなっている。

また、後期中等教育においては、職業観・就業間を在学中に身につけさせようと施策がとられていることがわかる。

3.3 先進国に見る中等教育段階における学習への動機づけと職業教育

前節では日本における職業意識形成のための施策を検討してきた。では、先進国では学校と学習・学校と社会のパートナーシップ（連携）をどのように検討しているのだろうか。

OECD レポートによると、中等教育段階における学習への動機づけを模索する場合、フォーマルな教育システムのなかで学習の動機づけを行う方法はいくつかある。たとえば、後期中等教育段階で「実習中心の学習（work-based learning）を行う機会を多く設定する」、「生徒が選択する機会を増やす」、「学校外の機関と協力することを奨励する」などである。

学習への基盤を強固なものに補強するために、後期中等教育の修了とその資格、それから中等教育の終わりまでに確実な基礎技能が獲得されること、その両方の割合を高くする政策が望まれる。後期中等教育資格がなかったり、確実なリテラシー能力に欠ける青年は、成人してから継続教育または訓練に参加したり、企業内訓練に加わることがもっとも少ないことが証明されている。（OECD and Statistics Canada, 2000）

OECD 諸国では、20～24 歳までの約 4 人に 1 人が後期中等教育を修了していない状況の下で（ただし、国によって違いは大きい。韓国やチェコ、ノルウェーなどは 10 人に 1 人以下だが、イタリアやスペイン、トルコ、ポルトガルは 3 分の 1 あるいはそれ以上である。）生徒が早期に学校を離脱してしまうことを予防し、ドロップアウトした者を見きわめ、早急に再入学させ後期中等教育の完全な卒業資格を与え奨励することである。

この点においては日本の中等教育段階の状況とは異なる点が多い。もし進路選択期についての諸政策を生徒の学習への動機づけを強化するようなものにしようとするならば、適切な学習とそれに伴う環境を提供して「モードⅡ」教育の学習スタイルを用意する必要がある。実質的には、以下のような学習スタイルが必要となるものと考察される。

a) 参加型学習（active and project-based learning）

参加型学習を、普通教育と職業教育の両方で行うケース。学習を、「学ぶということを学校外の実践的な場で考える機会や、自身の学習に対する管理責任をもつ機会、市民としての責任意識を発達させる機会、理論と実践とを関連づける機会を与える」ものとなる。ノルウェーでは、すべての生徒は、プロジェクトを基礎とする学習に定期的に参加するよう正式に求められている。このような学習を指導する技術を教師に提供できるよう、教員養成やスタッフに対する発達プログラムが改善されているところである。

アメリカ合衆国では、1990 年代に、学習目標を達成するためコミュニティサービスの基盤学習（community service-based learning）が重視された。

b) 教室内での学習と労働環境の学習を結びつける機会をもつ学習。

生徒への動機づけを行うためには、学習と職業生活を早い段階から関連づけることが重要である。2つの学習の結合は、見習訓練制度の伝統が強いドイツ等の国では、学習と結びつけることが長年にわたり一般的に行われてきた。

ノルウェーは、1990 年代に、国の見習訓練システムを強化して、青年のさらなる参加を奨励しているが、これは訓練手当および雇用主に対する財政的動機づけのあり方を再構築することとも関連している。

アメリカのように見習い訓練がつねに強く機能していない国では、1990 年代に、学校の運営による職場体験プログラムを行う試みが見られた。

青年期に実際の職場で学べる機会がもたれるのなら、雇用者の両方に対して適切な報酬が与えられる必要があると OECD レポートは報告している。

見習い訓練の場合、一般的には訓練手当という形をとり、見習訓練が機能していない事例についても、雇用主の両方に対して適切な報酬を与えられるように配慮し、さらに幅広い参加を求めるということになれば教育を担当する省だけで対処しうる問題ではなく、社会的パートナーシップや公的機関（労働関係の省）も含めて対応の必要がでることとなる。

学校が運営する就業体験プログラムが拡張されるために、どのような関係省庁の刺激が必要なのかは未だ明らかになっていないが、OECD の調査結果によれば、両者に刺激を与えるにはプログラムの質を高めることが重要であることが示されている。すなわち、中等教育段階の教育システムによる支援施策とプログラムの質、プログラムの運営に雇用主が期待と役割にかかっているということになる。

c) 幅広い職業教育プログラム

幅広い職業教育プログラムを開発することで、自分自身がキャリアデザインができるように、あらゆる生徒の職業的興味の発達やキャリアデザインの目標に対応することができる。

また、普通教育と職業教育とをより広範囲において連携させることで、職業教育を継続教育および訓練の基礎となる知識技能を身につけるものにすることができる。

後期中等教育の生徒の大部分が普通教育を行っている国では、生徒の動機を維持するという難問に直面するであろう。このことは、学業成績と就職との間に強い関連性をもたせようとする日本のような国でない限り起こる問題である。

このように、インターンシップのような職業体験プログラムと普通教育に導入することは、職業リテラシーに欠ける生徒に企業内での訓練を行うことによって、確実に社会との融合することができる。また社会移行へのインセンティブを持つことができる活動と考え一つの有効な手段として認識している。もう一つが社会と学校の連携を学校教育の一部としてみるのではなく生涯学習の一部としての教育を目指し、長期スパンで社会と教育活動の連携を目指している点であろう。

文部科学省の生涯学習に関する答申においても「実社会での就業体験など生徒の学校外における活動の成果を単位として認めるようにしていくべきです。」（生涯学習審議会「青少年の「生きる力」をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」答申 1999 年 6 月）と述べるに留まり、生涯学習として中等教育上の社会と教育を関連させるような施策を作るまでにはいたっていないと考えられる。

また、教育研究の場においては、教育と人材需要について、吉本圭一は「個々の長期的な職業キャリアを考えて、個人にとって幅広い選択の可能性をもった職業教育、つまり多様な職業教育と一般教育の組み合わせを可能にする柔軟教育と職業訓練体系ということが必要にされる」(8)として高校全体の職業教育の必要性を指摘している点では、研究者においても中等教育段階での職業訓練の認識度は高いといえる。

では、インターンシップを実施することによって、教育的効果が見込まれるのであろうか。インターンシップの背景と実施による評価の検討を行う。

4. 日本における高校インターンシップの導入と背景

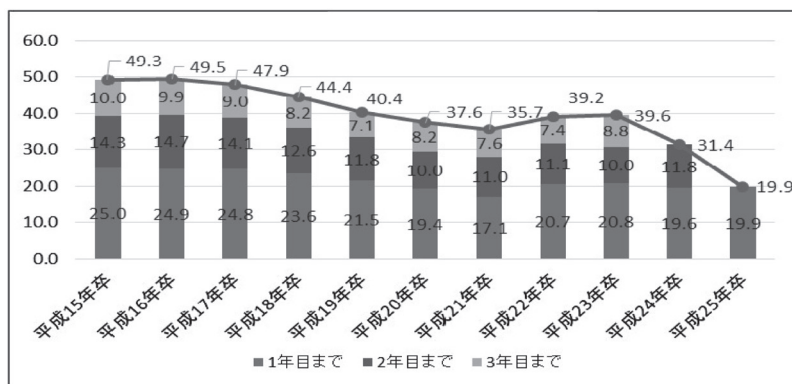
中等教育のインターンシップが脚光を浴びることになった背景は、日本のバブル全盛のような労働力の確保が優先される時代には、新規学卒には求人が用意され、簡単に職業に就くことができ、また企業は職業上必要な知識・技術は入社後の教育訓練で習得させること（OJT）を前提に、採用計画を立案してきた。多くの生徒は、大企業等への採用を目指して学業その他の活動に励んでいた。

4-1 学校とインターンシップ

学校サイドでは、進路指導において、職業観・勤労観の育成を行わなくとも、学校から職業生活への移行はスムーズに行われてきたという社会構造があった。バブル崩壊やリーマンショック以後、企業等の求める人材は、意欲や態度、協調性やコミュニケーション能力等の社会人としての基本的資質に加え、職業人として意識形成ができていかなどの能力を重視した採用が行われ状況は大きく変化した。日本型雇用ともよべる終身雇用や年功型賃金の見直し等の相互作用によって、採用のあり方や個人と企業との関係づくりもまた変化した。さらに就職後の離職率の増加なども要因となった。（図 4-1-1）

このような教育システムの段階で、日本の後期中等教育段階における職業準備の低下については、教育制度全般に関わる問題とされている。

図 4-1-1 高卒の離職率



初職から3年で約5割の若者が離職するという現状は、さらなる早期退社・若年労働者の離職率の増加へと日本におけるインターンシップ（就業体験学習）への導入と期待は、教育界のみならず産業界・労働市場も大きな期待をもったものとなっている。

1990年代からの教育改革では、革新的な教育方法論として、また創造的な教育内容として、職業経験学習（Work-Based Learning）の一つであるインターンシップ等の導入が脚光を浴びる結果となった。その導入は進み2014年度において、専門高校では80%近くの実施率となっている。

4.2 行政とインターンシップ

行政サイドでも、「経済構造の変革と創造のための行動計画（政府）」および「教育改革プログラム（文部省）」を受け、1997年7月より文部省、労働省及び通商産業省による三省連絡会が設

置され、関係3省が連携してインターンシップを推進する体制が構築された。同年9月には、三省合同による「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」が公表されている。高校段階においても、1998年7月の「理科教育および産業教育審議会」の答申を受け、同年10月に「高校生のインターンシップ推進のための関係省庁連絡会議」が設置されている。

通商産業省の報告書によると、製造業離れと定着率の低さは若年労働者が仕事をよく理解せずに就職することが原因として、学生実習（インターンシップ）の受け入れを積極的に行うと報告を行っている。

さらに今後の課題としてインターンシップが普及するような窓口機能の整備と学校等と産業界の密接な連携と協力が必要であるとも指摘している。

5. 高校インターンシップの現状と評価

5.1 高校インターンシップの現状

インターンシップは専門高校において現場実習として従来行われてきたが、現在、高校インターンシップ導入は、各高校で盛んに推進され、プログラム等の開発を含めて、学校サイドが裁量権の範囲で企業開拓から計画・実施・評価までを行っているのが現状である。

最新のデータから見ると、高等学校インターンシップの実施状況調査（平成25年9月国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター）においては、公立高等学校（全日制・定時制）における実施率は、79.8%と過去最の実施率となっている。特に職業に関する学科（全日制・定時制）全体の実施率は、87.3%となっている。公立高等学校（全日制・定時制）における、「在学中に1回でも体験した生徒の割合」は、全体で、29.9%で（普通科においては、17.9%である。）公立高等学校（全日制・定時制）における都道府県・政令指定都市別実施率が100%は、福井県、鳥取県、熊本県、札幌市、千葉市、堺市、神戸市、岡山市、北九州市、福岡市、熊本市の3県8政令指定都市である。公立高等学校（全日制）学科別集計における実施率は、全体で83.0%であり、特に職業に関する学科では93.9%と非常に高い実施率となっている。このことは、学校サイドのインターンシップに対する期待度をはかることができよう。

「モードⅡ」のように、「教室内での学習と労働環境での学習を結びつける機会をもつような状況となっているのか」を検証する前段階としてA専門高校にプレアンケート調査を2014年（平成26年）12月15日～19日に行った。調査は調査用紙を作成し手渡し回収を行った。今回の調査のコンホートは、N=74と調査が少ないものの、方向性を見ることができるものである。今回の分析には、SPSS22を使用した。

5.2 高校生の仕事・職業に対する探求心と意欲

高校生は、社会・職業に対して知りたいという意欲は持っているであろうか。1997年の高校生調査によれば、社会に適応するための「職種」・「職業」・「マナー」などの探求心はすでに持っていたということであろう。高校生にそのような機会を与えることよりも、学校側が学内の進路指導で十分であり、学校での学習活動に専念することが必要であるという「モードⅠ」の教育認識があったとも取ることができよう。（図5-2-1）

さらに、8割近くの高校生が「就職」・「職種」・「職業」「マナー」などへの探求心が旺盛であり、高校生がすでに「モード2」の教育環境を望んでいたということもいえよう。（図5-2-2）

5-2-1 将来の仕事・職業を知りたいと思いますか

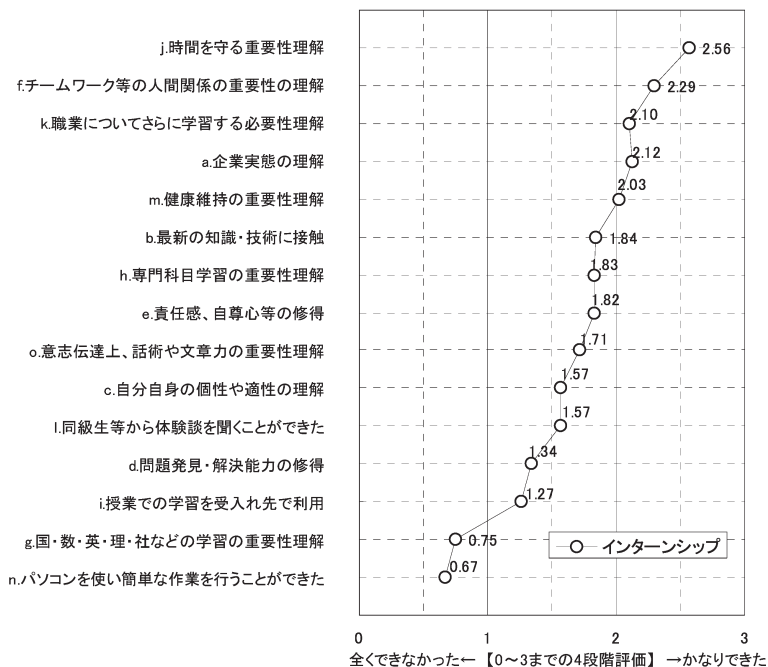
	知りたい	知りたくない
どのような職種があるのか	88.0	3.6
自分に適した職業があるのか	94.2	2.3
地元にはどんな職業があるのか	65.6	11.5
先輩はどのような就職をしたのか	59.7	27.8
	N=74	

5-2-2 将来の仕事・職業について知りたいと思いますか(多重回答)

	就職	進学	未定
どのような職種があるのか	88.5	84.6	78.8
自分に適した職業はあるのか	98.9	92.3	97
地元にはどんな職種があるのか	78.6	69.2	63.6
先輩はどのような就職を	42.5	30.8	36.4
社会人としてのマナーが必要か	73.5	71.8	54.5
	N=74		

さらに、インターンシップを経験した高校生はどのように評価しているのだろうか。インターンシップの経験をとおして、「時間を守る重要性の理解」「チームワーク等の人間関係の重要性の理解」など職業社会における規範や協調性の重要性を十分に認識できている。また、「職業についてさらに学習する必要性を理解した」と感じ、「企業実態の理解」ができたことなどから、進路学習の重要性を認識している。(図 5-3-5)

図 5-3-5 高校生のインターンシップの学習達成感



注)「かなりできた」→「3」,「ある程度できた」→「2」,「それほどできなかった」→「1」

,「全くできなかった」→「0」へ点数化し、その平均値をとった。

注)a, d, e, f, i, j, k, l, m, oの項目:p<0.01, kの項目:p<0.05(t検定)

5.4 まとめ

生徒の意欲から見たインターンシップの期待と予測効果、さらに、生徒のインターンシップに対する理解の全体像の考察を行った。

そこには、生徒においても、従来のギボンズらが論じた「モードⅠ」の教育、学校という閉ざされた空間と教育環境よりも、時代の変化とともに自然に産学協働と連携による人材育成が期待されている。「学ぶことの意義・意味」を理解し、適切な職業観と就業観をインターンシップ等の体験プログラムを通して学ぶことは、人的資本を有効に活用するためにも十分に有効である。

また、高校生は職業への探求心も高く、インターンシップは自分の職業適性を判断するための効果を期待していると考えられる。

さらに、高校では「学校でできない教育」への期待が強く、インターンシップ実施による効果については、「企業等の実態を理解する」や「学校でできない教育の提供」への期待が最も強いことがあげられる。学校外のリソースとその教育力への期待は大きい、それらが学校での学力向上に結びつくと考え意識は低いともいえる。

6. 本研究のまとめと課題

今日、インターンシップ等の教育の場を学内だけではなく、社会との協働で学習内容の理解と応用力強化を図ろうとする試みは、19世紀後半から20世紀にかけて経験主義を主体としたプラグマティズムとして学習方法、(学習は、知識・技術と行動・実践が結びついた学習)が提唱されてきた。

現代においても、ギボンズらが「モードⅠ」から「モードⅡ」へ、学校と社会を結ぶためには「モードⅡ」教育では、複数教科の教員の緊密な連携はもちろんのこと社会との連携を重視し、知識伝達よりも社会とともに問題と取り組む能力の育成を目指すものでなければならない。つまり地域社会など学校外部との相互協力も重要となると産学の連携が重要なキーワードであることを指摘している。

さらにOECD諸国では、社会と学校の連携を学校教育の一部として見るのではなく生涯学習の一部として教育を目指し、長期スパンで社会と教育活動の連携を目指していることも指摘している点において、すでに日本の教育理念を一步進んだ思想で動き始めている。

動き始めた日本のインターンシップ等の体験学習は、調査結果の考察から生徒の期待、学校側の教育的効果への期待も大きく共通の期待感をもっている。その面においては、ギボンズらの提唱した「モードⅠ」の教育から「モードⅡ」の教育へ変化していると考えられる。

職業を意識した体験学習がどれだけ根付いていくかは、企業と学校を結ぶ仲介機関の改善がキーワードとなることであろう。

日本のインターンシップ等の体験学習はすでに多様な形で浸透し、各発達段階で行われ、それぞれの目標で実施されている。ギボンズらは、「モードⅡ」で社会と学校との連携は重要であるとしている。今や「モードⅢ」の教育を定義づける時期となっているのではないかと。つまり、「モードⅢ」の教育の提唱である。学校と社会の関係を生涯教育として捉え、リカレント教育の場としての学校、発達段階における学校と社会との連携方法と発達段階における連携の共通目標を検討する必要がある。例えば、初等教育段階では「社会を見る」、前期中等教育段階では「社会を知る」、後期中等教育段階では「社会を学ぶ」、高等教育段階では「社会に貢献」という目標も一つ

の考え方であり、今後この目標を明確化することが課題となろう。

また、後期中等教育のみならず、高等教育機関においてインターンシップへ参加する学生の増加とともに単位化が進みつつある中で、中等教育段階と高等教育段階の意義と目的を明確化することも必要であろう。高等教育機関では就職試験の遅延によってインターンシップが本来と異なる目的で実施されることも危惧されていくなかで、本来の意義と目的を明らかにすることも必要であろう。

参考文献

- 金子忠夫・現代アメリカ教育研究会編著 1996 『学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦 教育開発研究所』
- OECD 著 御園生純・稲川英嗣 2002 『世界の教育改革』明石書店 pp.25-pp55
- OECD and Statistics Canada, 2000
- J・デューイ 1915 宮原誠一訳 『学校と社会』 岩波新書
- 谷川彰英 1998 杉浦宏編 『日本の戦後教育とデューイ』 世界思想社
- マイケル・ギボンズ編著 1997 小林信一監訳 『現代科学と知の想像』丸善ライブラリー
- 文部省科学省2010 『高等学校学習指導要領』
- 文部省 1998 『今後の専門高校における教育の在り方について』
理科教育及び産業教育審議会
- 文部省 1997 『教育改革プログラム』
- 文部省 1997 『平成8・9年度専門高校と産業界との連携推進事業』
- 文部科学省 2000 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』
中央教育審議会
- 2011 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』
中央教育審議会
- 2014 『第2期教育振興基本計画について（答申）』
中央教育審議会
- 矢島正見・耳塚寛明編著 2001 『変わる若者と職業世界』 学文社
- 吉本圭一 1996 市川昭午編 『生涯かがやき続けるために』 第一書林 pp.151-215
- 吉本圭一編 2001 『高校・大学・企業におけるインターンシップの展開と課題』
高校・大学インターンシップ研究会
- 労働省 1997 『経済構造の変革と創造のための行動計画』